

施策	72	自立に向けた住民組織力の向上	政策	7	自立・連携した地域づくり
施策主管課	ムトスまちづくり推進課	課長名	桑原 隆	内線	5430
政策担当部長名	市民協働環境部長 竹前雅夫				
施策関係課名					
重点施策	○	関連計画			

1 施策の目的

目的	対象	住民組織
	意図	地域で考え、地域で活動し役割を果たせる組織となる

2 現状把握

(1)対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①	まちづくり委員会	団体	20	20	20	20	20	20	20		
②											
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
<small>※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理</small>											
①	地域活動に参加している住民の割合	%	61.9	61.6	59.7	59.0	58.3	59.9	60.0	70.0	○
②	自主的な地域づくりの参加人数(まちづくり委員会主催による活動)	人	230,256	292,042	300,178	318,947	330,913	339,914	338,994	350,000	◎
③											

(2)成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
行政	市(国・県)	住民組織力を向上させるための支援を行う	地域活動に参加している住民の割合(%)	① 59.7	59	58.3	59.9	60.0	70	○
主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)						
市民等	住民組織	①住民主体で地域の課題を解決する ②地域おこしグループ、ボランティア団体に働きかけを行う	自主的な地域活動の回数	○まちづくり委員会等が自主的に行う活動回数は、5年間で11%程度増加した。						
	住民	住民が積極的に地域活動に参画する。	自主的な地域づくりの参加人数	○また、自主的な地域づくり活動への参加人数も、5年間で13%程度増加しており、住民全体に自主的な地域づくりへの意識が広まってきている。						

役割の発揮状況

後期(5箇年)	行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果	○地域自治組織制度における地域協議会の役割、あり方について研究・協議を重ね、まちづくり委員会の役員ばかりでなく地区住民全体の代表としての委員構成を考慮するよう地区に要請し、多様な主体からの委員選出が浸透してきている。 ○地域の特色を生かしたまちづくりを進めるため、新たに4地区において基本構想・基本計画策定された。また、新たに1地区が作成を開始している。 ○将来を見据えた地域づくりの観点から、各地区の課題解決のため、多様な主体がどのように関わっていくか考える場として、市政懇談会を開催してきた。参加者が増加しており、特に中学生、若者や多様な団体の参加、発言が多くなっている他、地域での取り組みを発表したり、様々な方法で表現、活用も行われおり、質的な変化も生まれてきている。
	多様な主体の協働を推進していくための課題	○地域づくりに、地縁団体だけではなく、地域おこしグループやNPOなどの参画を促進するための工夫が必要である。 ○地域自治組織制度導入の目的でもある役員の負担軽減や人材育成などの課題はいまだに残っている。

3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

<p>この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。</p>	<p><まちづくり委員会連絡会議> ○パワーアップ地域交付金については、基本割、人口割といった現在の算定方法を、組合への加入率や面積割りなどの要素も含んで検討しなおすべきであるという意見もある。 ○パワーアップ地域交付金の全体額の増額はできないか。 <議会> ○パワーアップ地域交付金は、人口が少ない地区での役員の負担など地域の特性をもう少し加味する形の配分率を検討してもよいのではないか。</p>
<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。</p>	<p>○地域自治組織制度導入以来、地域住民自らが地域で考え、地域で活動し地域を活性化していくといった意識が住民及び住民組織の中に芽生え、根付いてきている。 ○地域の取り組みは行政主導ではなく、自らの地域の組織が行うという考えはそのまま続けられ、更に地域自治組織だけではなくNPOやその他の住民団体を巻き込んでその活動に取り組んでいく傾向が強まると考えられる。</p>

4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)	(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)
<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり <input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった <input type="checkbox"/> 達成できなかった	<input type="checkbox"/> 進んだ <input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ <input type="checkbox"/> あまり進まなかった <input type="checkbox"/> 進まなかった

5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

<p>【評価結果の理由】 ○住民組織が地域で考え、地域で活動し役割を果たせる組織となるという意図で、地域活動への支援を行ってきた。まちづくり委員会による活動の参加人数すなわち、「自主的な地域づくりの参加人数」が着実に増加していること、地区基本構想・基本構想を新たに策定する地区が4地区あったこと、また作成を開始した地区が1地区あること、市政懇談会の参加者が増加し、更に質的にも変化してきていることから「ある程度進んだ」と評価した。</p> <p>【事務事業群テーマ別の評価】 <まちづくり委員会活動> ○まちづくり委員会が取り組む、地域協働・共益の事業では、地域の特性を伸ばしたり、課題解決に向けた取り組みが進んできている。地区間の情報共有の機会を設け、地域活動を効率的に行い、少ない経費負担、役員負担で成果を高めるよう努めてきた。また、住民のコミュニティ活動を支援するため、各地区まちづくり委員会が行う地域協働共益的活動等に対しパワーアップ地域交付金を交付してきた。 ○各地区の基本構想・基本計画策定が進み、28年度末時点で20地区中17地区が策定完了となっている。また新たに1地区が、策定に向けて協議をすすめている。 ○地域協議会については、その本来のあり方や運営上の改善点等の情報共有・協議の機会を設けてきた。 ○市政懇談会は、市長と市民が市政の重要課題や地域課題について、双方向で意見交換する場となってきており、各地区の工夫により、参加者が増加するとともに、中高生など若者や女性の発言も増加してきた。地区住民の自治意識の共有を高める機会となってきている。</p> <p><まちづくり委員会以外の活動> ○地域自治会や町内会のコミュニティ活動を活性化させ、連帯感を高め絆を強めるために必要とされるコミュニティ設備や伝統事業継承の用具整備支援に取り組んできた。 ○高校生が空き家を活用して地域に開かれたシェアスペースを開設するなど、新たな市民協働の担い手が立ち上がり始めている。</p>

6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

<p><まちづくり委員会活動> ○行政主導によらない地域自治組織の取組が継続し、地域住民の自発性の意識が根付くことで、NPO・市民団体を巻き込んだ活動の更なる活性化が見込まれる。 ○高齢者、福祉、子育て、見守り、空き家、移住・定住など、様々な地域課題を解決するための地域経営の仕組みが必要となっている。 ○人口も財政も右肩下がりの時代となり、行政主導から、住民をはじめ多様な主体による地域課題を解決する実践主体を創出する。 ○各地区、町内、集落単位で人口減少問題等に向き合い、まちづくり委員会のほか、NPOや任意団体等が協力し合い、地域課題の解決につながるような環境整備や意識改善に取り組む。</p> <p><まちづくり委員会以外の活動> ○協働を担う多様な主体となるNPOや任意団体等の新たな創出や、ムトスの精神に沿った活動が更に展開できるよう積極的な支援を継続して行う。 ○イベントや伝統芸能、交流拠点に様々な世帯や世代が集まってくる環境整備支援は大切な視点であることから、コミュニティ助成事業を通じて企画、参加、協力することが楽しみとなるような機会づくりに繋げていく。</p>
